

# 福岡市 グローバル創業・雇用創出特区

「人と環境と都市活力の調和がとれた  
アジアのリーダー都市」を目指して



2015年10月14日

福岡市長 高島 宗一郎





## ベンチャー企業等のニーズを吸い上げ区域会議に提案

**スタートアップカフェの機能強化を！**

小泉政務官（当時）



- 日時：平成27年7月28日（火）
- 場所：福岡市スタートアップカフェ
- 参加：
  - 【国】小泉 進次郎 内閣府大臣政務官（当時）
  - 【自治体】高島 宗一郎 福岡市長
  - 【創業者】須藤 憲司 Kaizen Platform, Inc.  
二枝 たかはる K F T株式会社  
原田 真美 株式会社Medy
  - 【事務局】藤原 豊 内閣府地方創生推進室次長

## 現 状

創業のため入国するには、**入国時に**

- ・ 500万円以上投資
- or
- ・ 2人以上常勤雇用

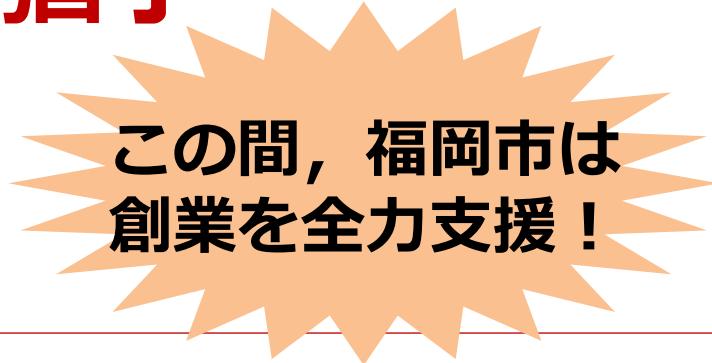
の要件確認



## 緩和後

市が事業計画を認めれば、要件確認を

# 6か月猶予



## スタートアップカフェを活用した**福岡市独自の支援**

### ビジネスプランの作成支援



創業活動計画を確認

6  
ヶ月の在留資格  
入管に申請

### ビジネスのブラッシュアップ支援



在留期間の更新  
入管に申請

# 福岡市はテストマーケティングに最適！ 「スタートアップビザ」でグローバル創業都市へ！！

NPO認証手続き迅速化に合わせ…

**創業**を支援する  
「スタートアップカフェ」



**事業計画策定**を支援



**地域課題解決セミナー**  
を開催



**NPO**を支援する  
NPOボランティア交流センター



H28.4  
スタートアップカフェ隣接地に移転

**ソーシャルビジネスの促進による創業・雇用創出!!**  
**地域課題の解決による都市の魅力向上!!**



## 事業概要 道路を活用したイベントの実施

道路空間を活用したベンチ等の設置により、まちの賑わいを創出するとともに、観光客やオフィスワーカーの利便性を高め、通りの魅力向上及び良好なビジネス環境の創出を図る



※写真はイメージです

福岡の中心である天神に起業家向けコワーキングスペースを設置することで、多様で有能な人材が集まるとともに、イノベーションが生まれ、創業や経済の活性化に貢献



(※) 事務局：(株)ディーブレイン九州（中小ベンチャー企業の財務アドバイザー，株式上場のコンサルティング）  
役割：起業家等のマッチングや経営相談など

- 空路，海路で九州・福岡を訪れる訪日外国人旅行者に対し，便利で上質なショッピング環境の提供
- 西日本を代表するショッピングスポットとなり，福岡の魅力を高め，インバウンド需要を捉え，地域経済の発展に貢献



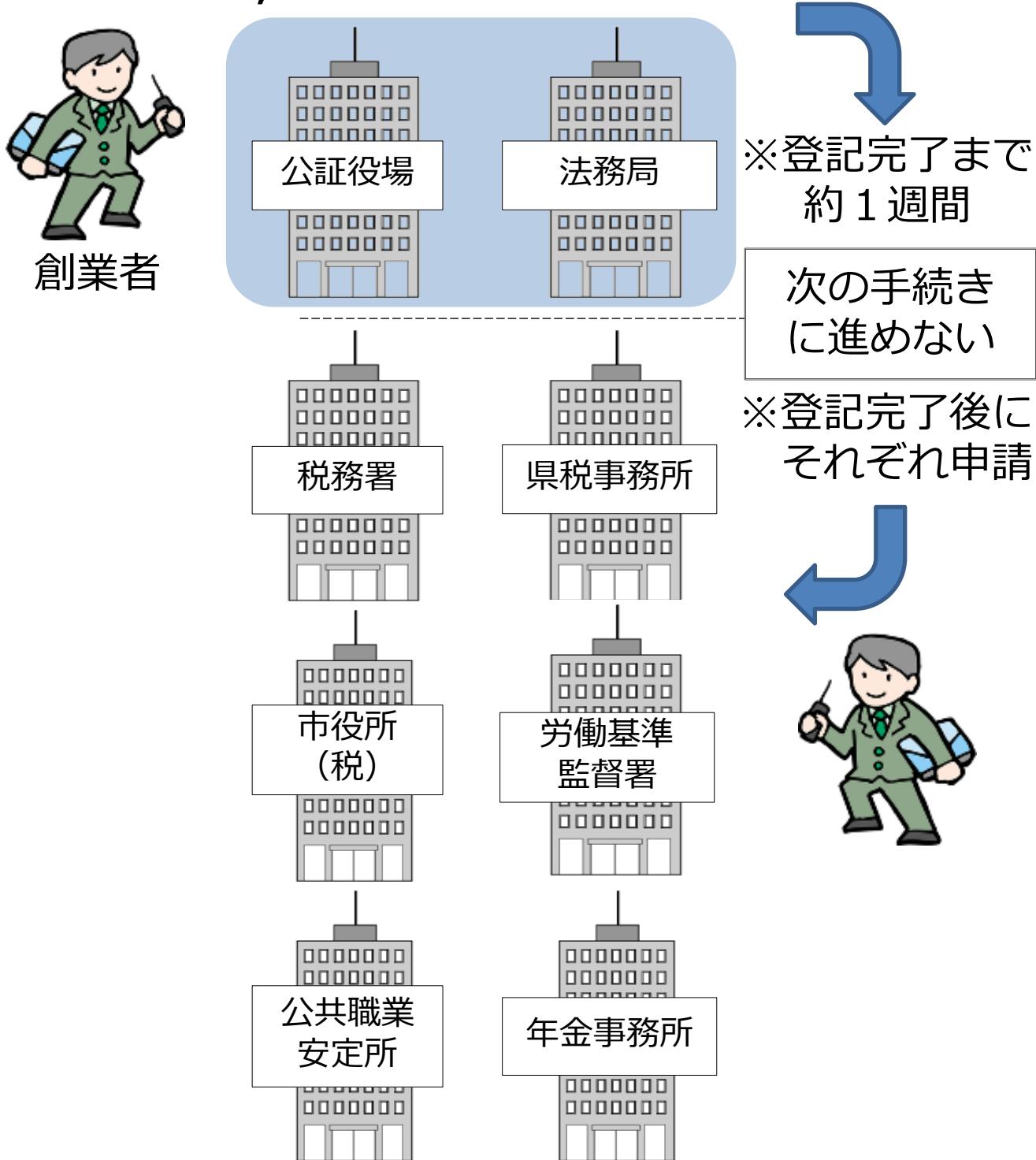
- 立地 福岡三越9階 約1,300m<sup>2</sup>
- 開業予定日 平成28年4月1日（予定）
- 対象顧客 訪日外国人（含むクルーズ船訪日外国人），出国外国人
- 商品構成 ラグジュアリーブランドを中心としたファッションアイテム，時計・宝飾，化粧品，食品・酒・たばこ，雑貨，電化製品 等
- 運営主体 (株)福岡デューティフリー(出資比率：福岡空港ビル60%，西鉄30%，三越伊勢丹H D 10%)

# 「法人設立ファストレーン」の創設

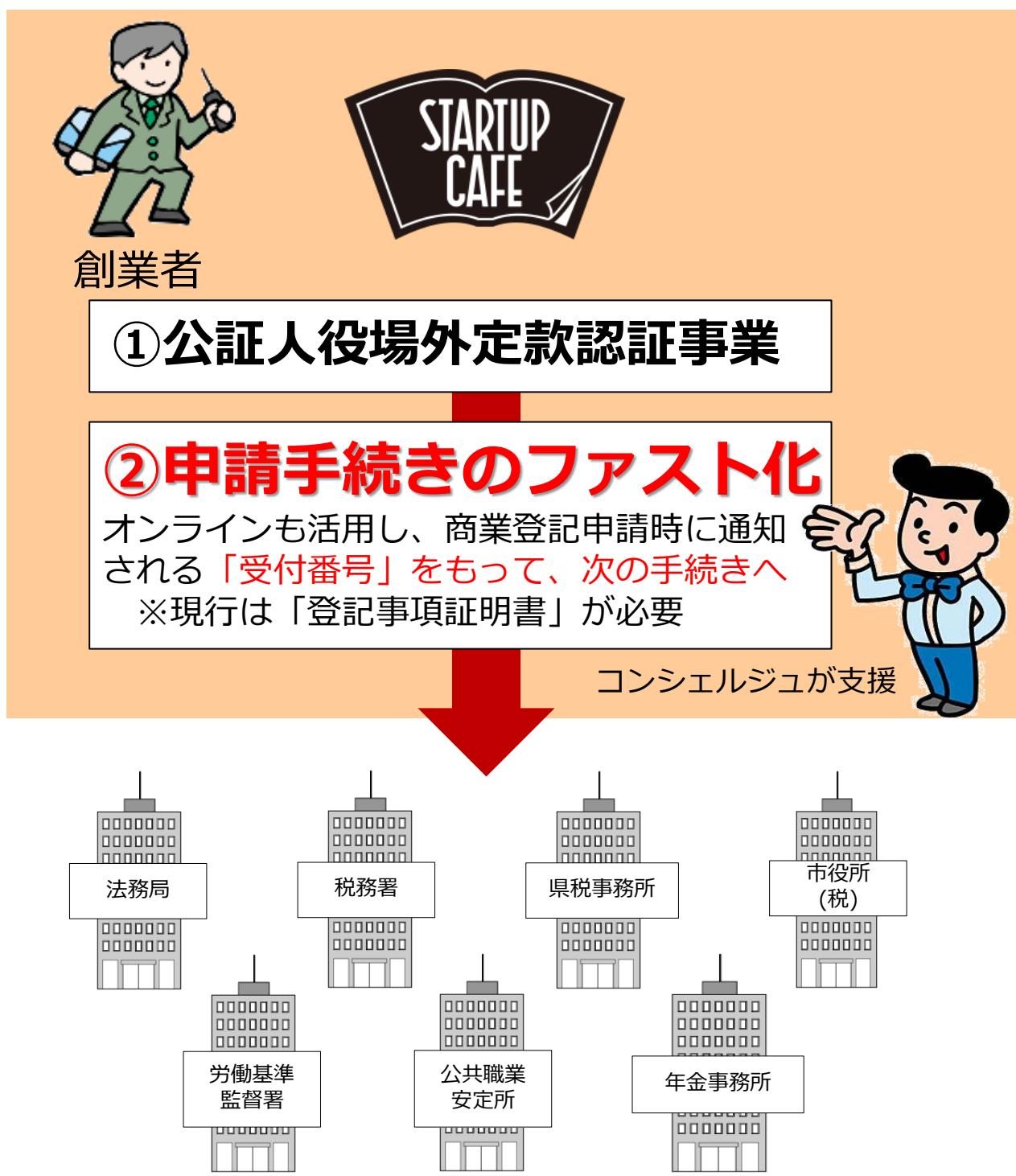
①今後認定+②追加提案



通常は、複数の役所に出向き、登記完了後に次の手続きに進むため、日数がかかる。



福岡市版開業ワンストップセンターでは・・・スタートアップカフェに行くだけでOK！



オンライン申請も活用した「法人設立ファストレーン」の創設！  
手続きにかかる期間：通常約1週間 → その場ですぐに！



スタートアップ企業の成長初期における一番の課題は **質の高い人材の確保**

（出典）中小企業白書2013

## スタートアップ企業と官民人材とのマッチング

※国家公務員の退職手当の特例（特定事業）も活用

### <福岡市の特色>

**経済団体と連携**して、公務員のみならず民間の人材移動の柔軟化も図る。

質の高い人材



スタートアップ企業

スタートアップカフェで  
**マッチング**



創業特区の福岡市です。  
よろしく！



日本への投資を考えています。  
国家戦略特区には  
どんな税制優遇がありますか？

海外の期待

**「特区」 = 「法人減税」**

(グローバル・スタンダード)

## スタートアップ法人減税

リスクをとってチャレンジし

新たなイノベーションを生み出す創業企業を後押し

※スタートアップに着目した法人実効税率の引き下げ  
＜対象＞ 設立5年以内の企業（一定の要件あり）

日本をベンチャー精神あふれる

**「起業・創業大国」とするため、ぜひ実現を！**